

第8号議案 2027年統一自治体選挙に向けた決議

2027年統一自治体選挙に向けて、いまこそ行動を 一緑の政治の実現を地域から

高市政権は気候危機対策を軽視し、原発への依存をさらに強める方針を明確にしています。また、不用意な国会答弁で中国に台湾や日本を威嚇する口実を与える一方、同国との摩擦を背景に軍事費を拡大し、社会保障や教育の充実を後回しにしています。今回の大義なき解散・総選挙で高市政権の圧勝により、その路線はますます強化されようとしています。

世界でも、武力を持った大国による「自国ファースト」の行動が拡大し、多くの人々が不安と恐怖の中に置かれています。その中で、人類が共同して取り組むべき気候危機問題への対応も後回しにされています。

国内外で進む分断や不安、気候危機対策の軽視に対抗し、生活と環境、未来世代を守る選択肢を示す「緑の政治」が果たす役割は確実に大きくなっています。海外、特に欧州では、緑の党は各地で前進を遂げており、昨年9月にはノルウェー緑の党が議席を倍増させ、10月にはUK緑の党が党員数で国内第3位・支持率で第2位となりました。11月にはデンマークのコペンハーゲンで緑の党の市長が誕生しましたが、これは、ラトビア・オランダ・ハンガリー・クロアチアの4国に続く、EU内で5番目の首都の市長となります。

日本では来年4月の統一自治体選挙を頂点とする各地の自治体選挙が行なわれます。気候危機対策、再生可能エネルギー、貧困・孤立への支援、ジェンダー平等、多文化共生などの課題は、生活の現場を持つ自治体こそがその最前線です。海外の緑の仲間たちが地域や自治体で活動を積み重ね支持を拡大したように、私たちも地域から「緑の政治」を掲げ、しっかりと未来への方向性を示し、実現することが必要です。

私たちは、足元の自治体でそうした理念や政策を実現する緑の議員をより多く誕生させるため、力を尽くさなければなりません。近い将来、緑の党の国会議員を誕生させることができるかどうか、統一自治体選挙など地域での勝利・成功にかかっています。

その成功に向け、私たちは、今年の中盤から、本格的な選挙キャンペーンを開始します。選挙スクールの開催、新人候補者への働きかけ、若者・女性候補のためのサポート制度、オンライン動画による情報発信など、多様な取り組みを計画し、その強化を図ります。

この準備を進めるにあたって、最近の選挙を取り巻く環境についても留意する必要があります。東京都や兵庫県の知事選で見られたように、SNSを通じて、デマや誹謗中傷、攻撃的な情報が拡散され、民主主義の公正さが大きく歪められ、外国人差別や排外主義的な言説が増幅され、社会の分断や対立を深めています。選挙を通じた健全な議論を取り戻すことも強く求められており、私たちの取り組みの中でも、その対策も進めます。

困難な課題や厳しい政治状況の中、候補者の発掘、現職議員への応援、緑の党公認候補としての取り組みなどを通じ、この挑戦を成功させるべく、各地域で全力で取り組むことを決意します。